中間純資産変動計算書

（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）

（単位：百万円）

	出資者資本				評価・換算差額等	管理勘定利益積立金	純資産合計
	地方公共団体出資金	利益剰余金		出資者資本合計	繰延ヘッジ損益		
		一般勘定積立金	一般勘定中間未処分利益				
当期首残高	16,602	165,779	—	182,381	5,035	53,666	241,082
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	11,346	11,346	—	—	11,346
出資者資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	225	—	225
当中間期変動額合計	—	—	11,346	11,346	225	—	11,572
当中間期末残高	16,602	165,779	11,346	193,728	5,260	53,666	252,654

中間キャッシュ・フロー計算書

（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
中間純利益	11,346
減価償却費	323
資金運用収益	△ 174,436
資金調達費用	95,104
賞与引当金の増加額	3
役員賞与引当金の増加額	0
退職給付引当金の増加額	0
役員退職慰労引当金の増加額	2
地方公共団体健全化基金の減少額	△ 38
金利変動準備金の増加額	220,000
公庫債権金利変動準備金の減少額	△ 152,669
利差補てん積立金の減少額	△ 3,331
貸付金の純増（△）減	122,892
債券の純増減（△）	287,219
借入金の純増減（△）	△ 25,000
資金運用による収入	175,566
資金調達による支出	△ 95,922
その他	△ 8,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,652
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	249,000
有価証券の取得による支出	△ 199,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4
無形固定資産の取得による支出	△ 236
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,758
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
公営競技納付金による収入	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	38
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	502,450
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	861,226
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	1,363,677

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）により行っております。

２．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により行っております。

３．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物　23年～47年　　その他　２年～19年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体金融機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、５年で償却しております。

４．繰延資産の処理方法

債券発行費用は、発生した期に全額費用として処理しております。